

東北自動車道 白石中央スマートIC工事

特記仕様書

令和7年1月

東日本高速道路(株) 東北支社
仙台工事事務所

目次	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員及び補助監督員の権限	1
4. 間接工事費の変更	2
5. 材料調達に伴う変更	3
6. 配置技術者について	4
7. 工事用地等に関する事項	4
8. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項	5
9. 関連施設その他との関係	6
10. 作業日及び作業期間に関する事項	8
11. 関連工事に関する事項	12
12. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	13
13. 工事用道路に関する事項	14
14. 特許に関する事項	16
15. 残存物件に関する事項	16
16. 保安に関する事項	16
17. 環境保全に関する事項	18
18. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項	19
19. 部分使用に関する事項	21
20. 現場環境改善に関する事項	21
21. 道路構造物点検の実施	21
22. ウィークリースタンスの取組み	22
23. 三者協議会に関する事項	23
24. 設計変更ガイドラインの活用について	23
25. 工事変更等検討会の設置について	23
26. 保険の付保及び事故の補償	24
27. 工事細部に関する事項	24
28. 補足事項	50

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	残存物件引渡書
様式－１１	再生資材供給可能量の照会について
様式－１２	再生資材供給可能量報告書
様式－１３	工事記録情報 完了届
別添－１	東北自動車道 白石中央スマートＩＣ工事 三者協議会協定書(案)
管理様式１～２	立入防止柵 管理様式
出来形様式１～３	立入防止柵 出来形様式

1. 工事概要

- 1-1 工事名 東北自動車道 白石中央スマートIC工事
- 1-2 路線名 東北縦貫自動車道 弘前線
- 1-3 工事箇所 (自) 宮城県白石市斎川 (STA90+00)
緯度 37° 58' 20" 経度 140° 36' 50"
(至) 宮城県白石市大平中目 (STA98+80)
緯度 37° 58' 50" 経度 140° 36' 40"
- 1-4 工事延長 総延長 約 1.9 km
- 1-5 施工内容 切盛土量 約 132 千m³
橋梁下部工 4 基
ボックスカルバート 5 基
パイプカルバート 7 基
用排水工 約 3,200 m

1-6 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-5「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-7 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり(1)】

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上以上の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面通行止めの場合は含まない)
- ・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員及び補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に以下を追加する。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号 最終改正令和4年6月4日法律68号)第18条第1項の規定に基づく報告

4. 間接工事費の変更

4-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（1）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

（2）労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

（3）上記（1）（2）に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

4-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

4-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書4-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

4-4 間接工事費の増加費用の協議

（1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。

（2）監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

（3）受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

4-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

4-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

4-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

4-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

5. 材料調達に伴う変更

5-1 対象となる資材等

骨材、土砂、仮設材（鋼材）については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-4）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-5）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	再生クラッシャーラン（40～0mm）	宮城県白石市
土砂	上部路床用土砂（盛土工A）	宮城県仙台・大河原地区
	裏込めA、B	
仮設鋼材 リース品	構造物掘削 特殊部にて使用する仮設鋼材 H-400×400×13×21 H-350×350×12×19 H-300×300×10×15 普通鋼矢板Ⅲ型	宮城県内

仮設鋼材 中古品	構造物掘削 特殊部にて使用する仮設鋼材 普通鋼矢板Ⅳ型 普通鋼矢板Ⅲ型	宮城県内
	構造物掘削 特殊部にて使用する仮設鋼材 普通鋼矢板ⅤⅠ型	千葉県千葉市

5-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

6. 配置技術者について

6-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

6-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（４）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

東北自動車道 国見ⅠＣから白石ⅠＣを通過する各市町村及び隣接する市町村

仙台北部道路 利府しらかし台ⅠＣから富谷ⅠＣを通過する各市町村及び隣接する市町村

7. 工事用地等に関する事項

7-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期（用地の確保が完了する時期）は下表のとおりである（参考図「工事用地等」参照）。

受注者は使用可能期間前に当該工事用地等を使用してはならない。

番号	所在地	面積	使用可能期間	備考
1	白石市大平中目字穴田前 31番1他	約600㎡	令和7年7月～ 工期末	国見54P-Bx 迂回路
2	白石市大平中目字南田 127番他	約1,100㎡	工事期間中	Bランプ橋A1側工事用ヤード
3	白石市大平中目字古屋敷 44番1	約600㎡	令和7年6月～ 工期末	Bランプ橋A2側工事用ヤード
4	白石市大平中目字沢向 12番1他	約4,600㎡	令和7年7月～ 工期末	Dランプ橋A1側工事用ヤード
5	白石市大平中目字三反田 18番1他	約500㎡	工事期間中	Dランプ橋A2側工事用ヤード
6	白石市大平中目字沢向 10番2他	約500㎡	令和7年4月～ 工期末	家屋等

7	白石市大鷹沢三沢字毛無山 1 番 1	約22,000㎡	令和 7 年 1 2 月～ 工期末	毛無山土取場、毛無山盛土場
---	-----------------------	----------	----------------------	---------------

8. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項

8-1 土取場

8-1-1 土取場の位置

土取場は、土工図面「位置図」に示す箇所とし、その名称及び土取可能量・期間は、下表のとおりとする。

名称	土取可能量	期間
毛無山土取場	約 1 3 0, 0 0 0 ㎡	令和 7 年 1 2 月～ 工期末

8-1-2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合があるので、共同使用する関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

事業名	共同使用する受注者名	期間
白石市事業	未定	未定

8-1-3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

8-1-4 補償費等

毛無山土取場の補償費等は無償とする。

8-1-5 完了確認

受注者は土取り完了後、監督員に通知し、整地及び跡片付け等の確認を受けなければならない。

8-1-6 土取場の変更

土取箇所を変更する必要があるが生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

8-2 自工区外盛土場

8-2-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は、土工図面「位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量・期間は、下表のとおりとする。

名称	盛土可能量	期間	摘要
毛無山盛土場	約 12,000 m ³	令和7年12月～ 工期末	土砂（表土）

8-2-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

事業名	共同使用する受注者名	期間
白石市事業	未定	未定

8-2-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

8-2-4 補償費等

毛無山盛土場の補償費等は無償とする。

8-2-5 完了確認

受注者は盛土が完了後、監督員に通知し、盛土土量及び跡片付け等の確認を受けなければならない。

8-2-6 盛土場の変更

盛土箇所を変更する必要が生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

9. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は下表のとおりとする（参考図「関連施設図」参照）。

（1）道路・鉄道関係

番号	位置	路線名	管理者名	摘要
1	A-1 STA. 1+00付近	市道信号所通り線	白石市	交差 ※1-2
2	A-1 STA. 2+50付近	管理用道路（境堀）	白石市	付替水路 ※1-2
3	C-1 STA. 2+40付近	市道札場通り線	白石市	交差 ※1-2
4	C-1 STA. 3+60付近	法定外公共物①	白石市	交差 ※1-1
5	C-1 STA. 4+30付近	農道古屋敷線	白石市	交差 ※1-1
6	STA. 90+00～ STA. 94+60付近	市道側道東15号線	白石市	付替道路 ※1-1
7	STA. 91+20～	市道側道西9号線	白石市	付替道路 ※1-1

	STA. 94+20付近			
8	STA. 91+50付近	市道深沢前線	白石市	国見52 C-Bx交差 ※1-2
9	STA. 92+80付近	農道飯北線	白石市	交差 ※1-1
10	STA. 94+40～ STA. 98+80付近	市道側道西10号線	白石市	付替道路 ※1-1
11	STA. 94+50付近	国道4号	国土交通省	交差
12	STA. 96+60付近	市道道の下前線	白石市	国見54 P-Bx交差 ※1-1
13	STA. 97+70付近	法定外公共物②	白石市	交差 ※1-1
14	参考図に示す範囲	(仮称) 機能補償道路	白石市	迂回路

※1-1…工事中は、通行止めとするもの（施工時期は通年可能とする）。

※1-2…工事中は、通行止めとするもの（施工時期は農閑期（10月～3月）とする）。

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
東北自動車道 国見IC～白石IC	宮城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
(1) 1～14に示す道路	宮城県白石警察署	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 河川・水路関係

番号	位置	水路名	管理者名	摘要
1	A-1 STA. 1+ 1付近	用水路	白石市土地改良区	P-C交差 ※1-2
2	A-1 STA. 1+ 9付近	用水路	白石市土地改良区	P-C交差 ※1-2
3	A-1 STA. 2+48付近	排水路（境堀）	白石市	付替水路 ※1-2
4	C-1 STA. 2+32付近	用排水路	白石市	P-C交差 ※1-2
5	C-1 STA. 2+43付近	用排水路	白石市	P-C交差 ※1-2
6	D STA. 3+55付近	排水路	白石市	P-C交差 ※1-2
7	STA. 90+34付近	排水路（清水尻川）	白石市	国見51 P-Bx交差 ※1-2
8	STA. 91+48付近	用水路	白石市土地改良区	国見52 C-Bx交差 ※1-2
9	STA. 93+16付近	排水路（境堀）	白石市	国見53 P-Bx交差 ※1-2
10	STA. 96+31付近	用水路	白石市土地改良区	P-C交差 ※1-1
11	STA. 96+56付近	排水路（宇当沢）	白石市	国見54 P-Bx交差 ※1-1

※1-1…水路の施工時期（切替）は通年可能とする。

※1-2…水路の施工時期（切替）は農閑期（10月～3月）とする。

なお、1～2台程度の通常ポンプ排水で処理することができない著しい排水等により特別な排水施設の必要があると認められ監督員が工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
東北自動車道 上り線 本線法面部 KP290.8～KP292.3	光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	トラフ敷設 令和7年7月迄に発注者で移設
市道側道西10号線 STA. 94+40～STA. 98+80	斎川枝線 配電線	東北電力ネットワーク(株)	架空線 令和7年9月迄に発注者で移設
国道4号上り線 STA. 94+20付近	大平線 通信線	NTT InfraNet(株)	架空線 令和7年3月迄に発注者で移設

上記の撤去移設（仮移設を含む）は発注者が行う。ただし、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(5) ガス、水道施設関係

位置	路線	管理者名	摘要
参考図「簡易水道位置図」に示す箇所	中の目水道	中の目水道組合	現地着手の3ヶ月前には監督員に詳細な施工計画書を提出するものとする。

上記の撤去移設（仮移設を含む）・復旧は発注者が行う。ただし、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(6) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

10. 作業日及び作業期間に関する事項

10-1 作業抑制期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	区間	摘要
令和7年4月25日～令和7年5月6日	国見IC～白石IC	R7 ゴールデンウィーク
令和7年8月2日～令和7年8月17日		R7 夏期混雑期
令和7年12月26日～令和8年1月5日		R7～R8 年末年始
令和8年4月25日～令和8年5月6日		R8 ゴールデンウィーク
令和8年8月8日～令和8年8月16日		R8 夏期混雑期
令和8年12月26日～令和9年1月4日		R8～R9 年末年始
令和9年4月28日～令和9年5月9日		R9 ゴールデンウィーク
令和9年8月7日～令和9年8月15日		R9 夏期混雑期
令和9年12月25日～令和10年1月4日		R9～R10 年末年始

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

10-2 構造物の施工時期

工事箇所隣接地が耕作地であることから、施工にあたっては交差道路の規制及び交差水路等について、耕作に影響しないよう施工時期に配慮して施工するものとする。

番号	位置	期間	摘要
1	A-1 STA. 1+ 1付近 C-P	10月～3月	農閑期※
2	A-1 STA. 1+ 9付近 C-P		
3	A-1 STA. 1+12付近 C-P		
4	C-1 STA. 2+32付近 C-P		
5	C-1 STA. 2+43付近 C-P		
6	A-1 STA. 2+48付近 付替水路		
7	D STA. 3+55付近 C-P		
8	STA. 90+34付近 国見51 P-Bx		
9	STA. 91+48付近 国見52 C-Bx		
10	STA. 93+16付近 国見53 P-Bx		

※用排水路・交差道路における第三者への使用や通行を制限する予定期間であり、構造物における施工期間を限定するものではない。なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、耕作状況によって変更が生じた場合は別途監督員と協議を行うものとする。

10-3 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 東北自動車道

上下別	施工区間	車線規制可能時間帯
上	国見IC～白石IC	5:30～18:00
下	国見IC～白石IC	5:30～18:00

10-4 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに関する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	交通規制 可能時間帯	摘要
国道4号	工事期間中	9:00～17:00	側道東15号線接続部施工 構造物掘削特殊部B及びC鋼矢板打ち込み引き抜き時

(2) 通行止め

番号	位置	路線名	時期	通行止め 可能時間帯	摘要
1	A-1 STA. 1+00付近	市道信号所通り線	農閑期※	終日	溝渠工
2	A-1 STA. 2+50付近	管理用道路（境堀）	通年		土工
3	C-1 STA. 2+40付近	市道札幌通り線	農閑期※		
4	C-1 STA. 3+60付近	法定外公共物①	通年		
5	C-1 STA. 4+30付近	農道古屋敷線			
6	STA. 90+00～ STA. 94+60付近	市道側道東15号線			
7	STA. 91+20～ STA. 94+20付近	市道側道西9号線			溝渠工
8	STA. 91+50付近	市道深沢前線			
9	STA. 92+80付近	農道飯北線	農閑期※		
1 0	STA. 94+40～ STA. 98+80付近	市道側道西10号線			通年
1 1	STA. 96+60付近	市道道の下前線			
1 2	STA. 97+70付近	法定外公共物②			

※農閑期は、10月～3月とする。

10-5 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

10-5-1 定義

(1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。

① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間

② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間

③ 工場製作のみを実施している期間

④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間

- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

10-5-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-6）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

10-5-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

10-6 週休2日工事に要する費用

10-6-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 各編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書10-5-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）」

(2) による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

10-6-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

11. 関連工事に関する事項

11-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
宮城県事業	土運搬路の重複	未定	宮城県	未定
白石市事業	土運搬路の重複	未定	白石市	未定
仮称) 1～3号乗入れ口 整備工事	工事区間の重複	未定	東日本 高速道路(株)	未定
仮称) 毛無山土取場整備工事	工事区間の重複	未定	白石市	未定
仮称) 機能補償道路整備工事	工事区間の重複	未定	白石市	未定
仮称) 電力線移設工事	工事区間の重複	未定	白石市	未定
仮称) 通信線移設工事	工事区間の重複	未定	白石市	未定
仮称) 中の目水道移設工事	工事区間の重複	未定	白石市	未定
保全工事業務等の実施に関する年度協定	交通規制の重複	通年	東日本 高速道路(株) 福島管理 事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務				(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全工事業務				(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
東北自動車道 R5福島管内舗装補修工事		令和5年1月14日～ 令和7年4月2日		大成ロテック(株)
東北自動車道 R6福島管内舗装補修工事		令和6年1月10日～ 令和8年3月29日		(株)NIPPO
東北自動車道 国見橋床版修繕工事		令和6年2月1日～令和11年5月4日		清水建設(株)・(株)日本道路JV
東北支社管内 路車間情報設備更新工事		令和5年9月30日～ 令和9年2月7日		(株)関電工
東北自動車道 二本松IC～福島飯坂IC間 可変式道路情報板 設備更新工事		令和6年3月28日～ 令和7年11月17日		星和電機(株)

東北自動車道 本宮IC～白石IC間 通信線路更新工事	令和5年9月30日～ 令和7年10月18日	北栄電設(株)
----------------------------------	--------------------------	---------

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に福島管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

1 1－2 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
仮称) 1～3号乗入れ口整備工事	Bランプ橋A2橋台付近 第3号乗入れ口	令和7年6月	未定
	Dランプ橋A1橋台付近 第2号乗入れ口	令和7年7月	未定
仮称) 毛無山土取場整備工事	毛無山土取場・盛土場	令和7年12月	未定

1 2. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1 2－1 工事費構成内訳書及び工程表

1 2－1－1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式－7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1－19－1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 2－1－2 工程表

共通仕様書1－19－1「工程表の提出」に規定する工程表は様式－8のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切盛土工	道路掘削、客土掘削、捨土掘削、盛土工、構造物掘削、構造物裏込め工、基礎材、敷網工
軟弱地盤対策工	地盤改良工

のり面工	種散布工、種吹付工、コンクリートブロック積工、裏込め砕石、基礎工、防草シート工、植生土のう工
擁壁工	コンクリート、型わく、鉄筋
用排水工	用排水溝、用排水管、集水ます、用排水管のみ口・吐口、地下排水工、油水分離ます、グレーチング蓋設置工
函渠及び管渠工	継目工、プレストレストコンクリート管、コルゲートパイプ、コンクリート、型わく、鉄筋、はく落防止対策工、プレキャスト函渠工
橋梁下部工	基礎杭、コンクリート、型わく、鉄筋
雑 工	上記以外

1 2 - 2 履行報告

共通仕様書 1 - 1 9 - 2 「履行報告」に規定する履行報告は様式 9 及び本特記仕様書 1 2 - 1 - 2 「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

(1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を () で記入する。

(2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 3. 工事用道路に関する事項

1 3 - 1 工事用道路の指定

共通仕様書 1 - 2 2 - 1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、土工図面「工事用指定道路及び交通安全要員配置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅 員	延 長	路 面	用 地	使用開始時期	施工者	備考
1	国道4号	7 m (車線幅員)	2,070 m	舗 装	無 償	—	—	既設
2	市道日影線	6.5 m (車線幅員)	70 m	舗 装				
3	市道中央通り線	7.5 m (車線幅員)	230 m	舗 装				
4	市道威徳寺前線	5.6 m (車線幅員)	260 m	舗 装				
5	市道深沢前線	2.5 m	170 m	舗 装				
6	市道甲冑堂線	5.4 m (車線幅員)	450 m	舗 装				
7	市道斎川線	5.5 m (車線幅員)	3,320 m	舗 装				
8	土取場道路	3.4 m	210 m	砂 利				

1 3 - 2 工事用道路の使用条件

上記の工事用道路の使用条件は下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	土運搬 可能時間	資機材搬入出作業 可能時間	土曜日、日曜日及び祝 祭日の使用及び時間
1	国道4号	8時30分～16時30分	8時～17時	土曜日、日曜日は 使用不可 祝祭日は使用可 時間は左記と同じ
2	市道日影線			
3	市道中央通り線			
4	市道威徳寺前線			
5	市道深沢前線			
6	市道甲冑堂線			
7	市道斎川線			
8	土取場道路	8時～17時		

1 3 - 4 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 3 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

事業名	受注者
宮城県事業	未定
白石市事業	未定

1 3 - 5 工事用道路の維持・補修

(1) 本特記仕様書 1 3 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号 2～7 の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要と認めて補修を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため下表の設置場所ごとに泥落とし装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要と認めて泥落とし装置の配置の変更を指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

番号	設置場所	種別	設置期間
1	市道深沢前線と側道西9号線の交差部付近	湿式・前後輪型	土運搬期間中
2	国道4号と側道東15号線の交差部付近		
3	国道4号の第2号乗入れ口付近		
4	国道4号の第3号乗入れ口付近		
5	市道斎川線と土取場道路の交差部付近	乾式・前後輪型	

1 4. 特許に関する事項

1 4-1 特許権等の使用

契約書第8条に規定する特許権等の使用の対象となる工法は次のとおりである。

- 1) 本特記仕様書27-25におけるC I-CMC工法、C I-CMC-HA工法、パワープレ
ンダー工法

1 5. 残存物件に関する事項

1 5-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件引渡書（様式-10）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
防護柵	G r-C-4 E	2 9	m	上り線 A-1ランプ STA. 2+00付近及び
立入防止柵	一般型非積雪地用	1 4 5 0	m	下り線 C-1ランプ STA. 2+60付近

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 5-2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書15-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 6. 保安に関する事項

1 6-1 工事用車両の区別

共通仕様書1-25-2「交通安全」（2）に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図

白石スマートIC工事
工事用車両
受注者名（□□）

材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な
寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字
より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 6 - 2 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 6 - 3 工事に使用する機械について

公称質量 2 1 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

1 6 - 4 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 6 - 5 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6 - 5 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、K D D I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 6 - 5 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6－6 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 6－7 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 6－8 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 6－9 保安に関する費用

本特記仕様書 1 6－1「工事用車両の区別」、2「標識等の設置」、3「工事に使用する機械について」、4「現場内の安全整備」、5「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、6「飛散防止対策」、7「工事に使用する移動用発電設備等について」、8「交通規制内の作業員の安全対策」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 7．環境保全に関する事項

1 7－1 井戸等の枯渇対策

本線沿線には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道が存在する可能性があり、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中に受注者はこれらの物件を発見した場合には直ちに監督員に報告しなければならない。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7－2 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 7－3 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要がある場合、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7 - 4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 7 - 5 六価クロム溶出試験

受注者は、セメント及びセメント系固化材を地盤改良等に使用する場合は、改良土から土壤環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下であることを確認しなければならない。六価クロム溶出試験に要する費用の取扱いは共通仕様書 1 8 - 1 3 「六価クロム溶出試験」の規定によるものとする。

1 7 - 6 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音・振動対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 7 - 7 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 8. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

1 8 - 1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
2 - (5) 盛土工 B	建設発生土	約2.4万 m ³	
2 - (8) 基礎材 B	再生 クラッシャーラン	約500m ³	
4 - (16) 裏込め碎石	再生 クラッシャーラン	約200m ³	
1 8 - (3) 簡易舗装工 切込碎石路盤工 (t=30cm)	再生 クラッシャーラン	約1,500m ³	舗装再生便覧 (社)日本道路協会
1 8 - (3) 簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 (t=5cm)	表層用再生加熱 アスファルト混合物	約600t	舗装再生便覧 (社)日本道路協会

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-11)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

1) 建設汚泥再生品にあつては、当該工事現場から概ね50kmの範囲内の再資源化施設

とする。

2) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内（再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内）の再資源化施設とする。

3) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告（様式－12）し、その指示に従うものとする。

18-2 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊（無筋）	工事範囲	コンクリート 取壊し	約700m ³	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊（有筋）	工事範囲	コンクリート 取壊し	約400m ³	再資源化施設へ搬入
アスファルト・ コンクリート塊	工事範囲	コンクリート 取壊し	約300m ³	再資源化施設へ搬入
建設発生土 （表土）	工事範囲	捨土掘削	約1.2万m ³	本特記仕様書8-2自 工区外盛土場に関する 事項による

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 （無筋）	羽山砕石㈱ 中間処理工場	白石市白川犬卒 都婆字羽山50番 地	受入時間：平日の8：30～16：00 第2・4土曜及び日曜祝日は不可 寸法：40cm角以下
コンクリート塊 （有筋）	前田道路㈱（共 同企業体福島北ア スコン）	伊達市桑折町大 字伊達崎字出し 62-1	受入時間：平日の8：00～17：00 第2・4土曜及び日曜祝日は不可 寸法：50cm角以下
アスファルト・ コンクリート塊	白石資源リサイクル興 業㈱	白石市福岡蔵本 字中川原3	受入時間：平日の8：00～17：00 第2・4土曜及び日曜祝日は不可 寸法：50cm角以下

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

18-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

19. 部分使用に関する事項

19-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
函渠、側道	施工完了後	一般の用に供するため
Bランプ橋 A1、A2橋台 施工ヤード	令和9年 3月下旬	橋梁上部工工事施工のため
Dランプ橋 A1、A2橋台 施工ヤード	令和9年 7月下旬	橋梁上部工工事施工のため
上部路床面	令和9年 11月下旬	舗装工事施工のため

20. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	環境負荷の低減
現場環境改善（営繕関係）	現場休憩所の快適化
現場環境改善（安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地域連携	デザイン工事看板（各工事PR看板含む） 地域対策費（地域行事等の費用含む）

21. 道路構造物点検の実施

21-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という。）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に基づき、橋梁、土工構造物、カルバートとする。

2 1 - 2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2章「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

なお、のり面については、のり面の整形時又はのり面对策工の施工前に目視による外観検査を行うものとする。

2 1 - 3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

2 1 - 4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 1 - 5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 2 1 - 1 「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2. ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取り組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み内容（標準例）】

- (1) 月曜日を依頼の期限日としない
- (2) 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- (3) 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない
- (4) 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない
- (5) 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- (6) 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

2 3. 三者協議会に関する事項

2 3-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 道路詳細設計及び付帯工設計に関するもの
- (2) 橋梁設計に関するもの

2 3-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の設計に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添一に示す「東北自動車道 白石中央スマートＩＣ工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 3-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 3-4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1-5 「設計図書の貸与、照査及び使用期限」及び 1-17 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 4. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 6 年 7 月 東日本高速道路(株)）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインは N E X C O 東日本のホームページより入手が可能である。

2 5. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

26. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1-55-1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

27. 工事細部に関する事項

27-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- (2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止対策
- (3) 東北道本線近接施工における安全対策

27-2 道路掘削

(1) 定義

共通仕様書 2-6-1「定義」に規定する道路掘削の単価表の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
土砂	1) 本線・ランプ部における土砂 A の掘削、積込み 2) 路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整

(2) 施工

伐開除根により発生する廃棄物の処理については、別途監督員が指示する。受注者はその指示に従うものとし、それに要する処分費は、監督員と受注者との協議して定めるものとする。

なお、現地確認時に共通仕様書 2-5 に含まれない伐採が必要な樹木等が確認された場合は、別途監督員が指示する。受注者はその指示に従うものとし、それに要する伐採・積込・運搬・処分等の費用については、監督員と受注者との協議して定めるものとする。

27-3 客土掘削

(1) 定義

共通仕様書 2-6-1「定義」に規定する客土掘削の単価表の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
土砂 A 1	1) 毛無山土取場における土砂 A の掘削、積込み 2) 路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整
土砂 A 2	1) 毛無山土取場における土砂 A の掘削、積込み 3) 下部路床への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整

(2) 施工

監督員の指示があった場合には、土取場の表土削り取り、土砂採取後ののり面仕上げ及び排水設備等の設置を行わなければならない。なお、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 数量の検測

客土掘削の数量の検測は、共通仕様書 2-6-6 「数量の検測」によらず、盛土の設計数量 (m³) で行うものとする。

(4) 支払

共通仕様書 2-6-7 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(3)	客土掘削	
	土砂 A 1	m ³
	土砂 A 2	m ³

27-4 捨土掘削

(1) 定義

共通仕様書 2-6-1 「定義」に規定する捨土掘削の単価表の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
土砂 (表土) A	1) 本線・ランプ部における土砂 (表土) の掘削、積込み 2) 毛無山盛土場への運搬、敷均し

27-5 盛土工

(1) 定義

共通仕様書 2-7-1 「定義」に規定する盛土工の単価表の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
盛土工 A	購入材を使用して上部路床の施工を行うもの
盛土工 B	他事業の建設発生土を使用して路体の施工を行うもの 受入れ時期：令和 8～9 年度

27-6 構造物掘削

(1) 定義

共通仕様書 2-8-1 (1) 「定義」に規定する構造物掘削の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
普通部	構造物の基礎地盤の土砂の掘削 1) 掘削土 (土砂 A) の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め 2) 掘削箇所での仮置き、構造物埋戻し、締固め 3) 含水比の調整
特殊部 A	B ランプ橋 A 1 橋台における鋼矢板を用いた掘削

	1) 電動バイブロハンマによる鋼矢板の打込み 2) 鋼矢板による土留を用いた掘削 3) 仮設（除去式）グラウンドアンカーによる山留め 4) 掘削土（土砂A）の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削箇所での仮置き、構造物埋戻し、締固め 6) 鋼矢板の存置 7) 仮設（除去式）グラウンドアンカーの除去 8) 鋼矢板の切断、スクラップ処理 9) 含水比の調整
特殊部 B	Bランプ橋A 2橋台における鋼矢板を用いた掘削 1) 電動バイブロハンマによる鋼矢板の打込み 2) 鋼矢板による土留を用いた掘削 3) 仮設（除去式）グラウンドアンカーによる山留め 4) 掘削土（土砂A）の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削箇所での仮置き、構造物埋戻し、締固め 6) 鋼矢板の存置 7) 仮設（除去式）グラウンドアンカーの除去 8) 電動バイブロハンマによる鋼矢板の引抜き 9) 鋼矢板の切断、スクラップ処理 10) 含水比の調整
特殊部 C	Dランプ橋A 1橋台における鋼矢板を用いた掘削 1) 油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板の打込み 2) 鋼矢板による土留を用いた掘削 3) 仮設（除去式）グラウンドアンカーによる山留め 4) 掘削土（土砂A）の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削箇所での仮置き、構造物埋戻し、締固め 6) 鋼矢板の存置 7) 仮設（除去式）グラウンドアンカーの除去 8) 油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板の引抜き 9) 鋼矢板の切断、スクラップ処理 10) 含水比の調整
特殊部 D	Dランプ橋A 2橋台における鋼矢板を用いた掘削 1) 油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板の打込み 2) 鋼矢板による土留を用いた掘削 3) 仮設（除去式）グラウンドアンカーによる山留め 4) 掘削土（土砂A）の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削箇所での仮置き、構造物埋戻し、締固め 6) 鋼矢板の存置 7) 仮設（除去式）グラウンドアンカーの除去 8) 鋼矢板の切断、スクラップ処理

	9) 含水比の調整
特殊部 E	<p>函渠工国見 5 2 (下り線) (STA. 91+47. 826) における鋼矢板を用いた掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板の打込み 2) 鋼矢板による土留を用いた掘削 3) 掘削土 (土砂 A) の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削箇所での仮置き、構造物埋戻し、締固め 5) 鋼矢板の存置 6) 鋼矢板の切断、スクラップ処理 7) 含水比の調整
特殊部 F	<p>函渠工国見 5 2 (上り線) (STA. 91+47. 826) における鋼矢板を用いた掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板の打込み 2) 鋼矢板による土留を用いた掘削 3) 掘削土 (土砂 A) の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削箇所での仮置き、構造物埋戻し、締固め 5) 鋼矢板の存置 6) 鋼矢板の切断、スクラップ処理 7) 含水比の調整
特殊部 G	<p>函渠工国見 5 4 (STA. 96+56. 340) (下り線) における鋼矢板を用いた掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 電動バイブロハンマによる鋼矢板の打込み 2) 鋼矢板による土留を用いた掘削 3) 掘削土 (土砂 A) の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削箇所での仮置き、構造物埋戻し、締固め 5) 鋼矢板の存置 6) 鋼矢板の切断、スクラップ処理 7) 含水比の調整
特殊部 H	<p>函渠工国見 5 4 (STA. 96+56. 340) (上り線) における鋼矢板を用いた掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 電動バイブロハンマによる鋼矢板の打込み 2) 鋼矢板による土留を用いた掘削 3) 掘削土 (土砂 A) の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削箇所での仮置き、構造物埋戻し、締固め 5) 鋼矢板の存置 6) 鋼矢板の切断、スクラップ処理 7) 含水比の調整
特殊部 I	<p>L 型擁壁における鋼矢板を用いた掘削 (函渠工国見 5 4 (STA. 96+56. 340) (上り線) を含む)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 電動バイブロハンマによる鋼矢板の打込み 2) 鋼矢板による土留を用いた掘削 3) 仮設 (除去式) グラウンドアンカーによる山留め 4) 掘削土 (土砂 A) の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削箇所での仮置き、構造物埋戻し、締固め

	6) 鋼矢板の存置 7) 仮設（除去式）グラウンドアンカーの除去 8) 鋼矢板の切断、スクラップ処理 9) 含水比の調整
--	---

(2) 仮設材

構造物掘削特殊部に用いる仮設材は、下表のとおりとする。

受注者の都合で、設置期間が変更になっても設計変更の対象としない。

単価表の項目	材料規格等	材料区分	調達地域	設置期間	摘要
特殊部 A	U型鋼矢板Ⅳ型	中古品	宮城県	—	存置
	U型鋼矢板Ⅲ型				存置
	腹起しH－350×350×12×19	リース品		5ヶ月	撤去
特殊部 B	U型鋼矢板ⅤL型	中古品	千葉県千葉市	—	存置
	U型鋼矢板Ⅳ型		宮城県		存置
	U型鋼矢板Ⅲ型	11ヶ月		撤去	
	腹起しH－400×400×13×21	リース品		7ヶ月	撤去
	腹起しH－350×350×12×19			7ヶ月	撤去
	腹起しH－300×300×10×15		7ヶ月	撤去	
特殊部 C	U型鋼矢板Ⅲ型	中古品	宮城県	—	存置
	U型鋼矢板Ⅲ型	リース品		7ヶ月	撤去
	腹起しH－350×350×12×19	リース品		5ヶ月	撤去
特殊部 D	U型鋼矢板ⅤL型	中古品	千葉県千葉市	—	存置
	U型鋼矢板Ⅳ型		宮城県	—	存置
	腹起しH－350×350×12×19	リース品		5ヶ月	撤去
	腹起しH－300×300×10×15			5ヶ月	撤去
特殊部 E	U型鋼矢板Ⅲ型	中古品	宮城県	—	存置
特殊部 F	U型鋼矢板Ⅲ型	中古品	宮城県	—	存置
特殊部 G	U型鋼矢板Ⅳ型	中古品	宮城県	—	存置
	U型鋼矢板Ⅲ型			—	存置
特殊部 H	U型鋼矢板Ⅳ型	中古品	宮城県	—	存置
	U型鋼矢板Ⅲ型			—	存置
特殊部 I	U型鋼矢板Ⅳ型	中古品	宮城県	—	存置
	U型鋼矢板Ⅲ型			—	存置
	腹起しH－300×300×10×15	リース品		4ヶ月	撤去

(3) 施工

- 1) 構造物掘削にあたって、善良な施工が行われたにもかかわらず、掘削のり面の補強対策を実施する必要が生じた場合、又は安全上の観点から、応急的に受注者が行った対策等の費用については、監督員が必要と認めたものに限り、監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- 2) 掘削において、1～2台程度の通常ポンプ排水で処理することができない著しい湧水等により

特別な排水施設の必要があると認められ監督員が工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

3) 鋼矢板の打込み及び掘削中に予期しない転石等に遭遇した場合は、その処理方法について監督員と協議するものとする。なお、監督員が工法の変更を必要と指示した場合、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

4) 除去したアンカーの処分に要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 支払

共通仕様書 2-8-1 1 「支払」に、下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(6)	構造物掘削	
	特殊部 A	m ³
	特殊部 B	m ³
	特殊部 C	m ³
	特殊部 D	m ³
	特殊部 E	m ³
	特殊部 F	m ³
	特殊部 G	m ³
	特殊部 H	m ³
	特殊部 I	m ³

2 7-7 構造物裏込め工

(1) 定義

共通仕様書 2-8-1 (2) 「定義」に示す材料は、購入材料とする。

2 7-8 種散布工・種吹付工

(1) 材料

共通仕様書 4-7-2 「材料」及び 4-8-3 「材料」に規定する種散布工・種吹付工の種子の種類及び使用量は、下表のとおりとする。なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、設計変更の対象とはしない。

品種	使用量 (1 m ² 当り)	摘要
トールフェスク (わい性種)	6.6g	
ケンタッキーブルグラス (わい性種)	2.0g	
コロニアル・ベントグラス	0.5g	

2 7-9 コンクリートブロック積み工

(1) 種別

共通仕様書 4-1 7-2 「種別」の表に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
コンクリートブロック積み（練）控 3 5 cm	表面が平滑なコンクリートブロック（JIS A 5371 付属書 4 の規格に適合するもの）を使用したブロック積み

(2) 施工

付替え水路工におけるコンクリートブロックの積上げは布積みとする。

2 7 - 1 0 基礎工

(1) 定義

共通仕様書 4 - 2 0 - 1 「定義」に規定するコンクリート基礎工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コンクリート基礎工 A (F)	裏込めコンクリートが不要のコンクリートブロック積みの基礎工をいう（基礎材有り）
コンクリート基礎工 B (F)	裏込めコンクリート厚が 1 0 cm のコンクリートブロック積みの基礎工をいう（基礎材有り）
コンクリート基礎工 C	裏込めコンクリート厚が 1 5 cm のコンクリートブロック積みの基礎工をいう（基礎材無し）
コンクリート基礎工 C (F)	裏込めコンクリート厚が 1 5 cm のコンクリートブロック積みの基礎工をいう（基礎材有り）

2 7 - 1 1 用排水構造物工

2 7 - 1 1 - 1 用排水構造物工

(1) 種別

共通仕様書 5 - 4 の規定に、下表を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	使用区分
用排水溝 P u L (S 3) ・ a ・ b	Ds-PuL (S3) -a-b	プレキャストコンクリート落ちふた式U型側溝 (S 3) : T-25 落とし蓋型（落とし蓋含む）
用排水溝 P u L (S 3) ・ a ・ b (F)	Ds-PuL (S3) -a-b (F)	
用排水溝 P u L (W) ・ a ・ b	Ds-PuL (W) -a-b	プレキャストコンクリート落ちふた式U型側溝片高式 T-25 落とし蓋型（落とし蓋含む）
用排水溝 P u L (W) ・ a ・ b (F)	Ds-PuL (W) -a-b (F)	
用排水溝 H f ・ a ・ b	Ds-Hf-a-b	プレキャストコンクリートU型側溝（排水フリューム）
用排水溝 H f ・ a ・ b (F)	Ds-Hf-a-b (F)	
用排水溝 V s (S 3) ・ a ・ b ~ c	Ds-Vs (S3) -a-b-c	プレキャストコンクリートU型側溝（自由勾配側溝）

		(S 3) : T-25落とし蓋型 (落とし蓋含む)
用排水溝 P-B x ・ a ・ b	Ds-PBx-a-b	プレキャストボックスカルバート
用排水管 P (C S B) ・ ϕ a	P (CSB)- ϕ a	プレキャスト遠心ボックスカルバート
用排水管 P (V u) ・ ϕ a	P (Vu)- ϕ a	硬質ポリ塩化ビニル管

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(1)	用排水溝	
	P u L (S 3) ・ a ・ b	m
	P u L (W) ・ a ・ b	m
	H f ・ a ・ b	m
	V s (S 3) ・ a ・ b ~ c	m
	P B x ・ a ・ b	m
5-(2)	用排水管	
	P (C S B) ・ ϕ a	m
	P (V u) ・ ϕ a	m

注 1) 5-(1) の c は、用排水構造物の寸法 (m) を示す。

27-11-2 集水ます

(1) 種別

共通仕様書 5-4-2-(4) の表に下表を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量
T y p e A	Dc-0.60-0.60-0.60 (F) Dc ^ (G)-0.60-0.60-0.60 (F)	0.28m ³
T y p e B	Dc-0.60-0.60-0.80 (F) Dc ^ (G)-0.60-0.60-0.80 Dc-0.70-0.70-0.70 (F) Dc ^ (G)-0.70-0.70-0.70 Dc ^ (G)-0.70-0.70-0.80	0.43m ³
T y p e C	Dc ^ (G)-0.70-0.70-0.90 Dc-0.80-0.80-0.80 (F) Dc ^ (G)-0.80-0.80-0.80 Dc ^ (G)-0.80-0.80-0.80 (F) Dc ^ (G)-0.80-0.80-0.90 Dc ^ (G)-0.80-0.80-0.90 (F)	0.74m ³

T y p e D	Dc-0.80-0.80-1.00(F) Dc-0.90-0.90-0.90(F) Dc^(G)-0.90-0.90-0.90(F)	0.87m ³
T y p e E	Dc-0.80-0.80-1.20(F) Dc-S-0.80-0.80-1.20(F) Dc^(G)-0.90-0.90-1.30	1.14m ³
T y p e F	Dc-S-0.80-0.80-1.80	1.43m ³
T y p e L	Dc-0.80-0.80-1.60 Dc-0.80-0.80-1.80 Dc-1.30-0.70-1.20	1.53m ³
T y p e M	Dc-1.30-1.30-1.30(F) Dc-1.30-1.30-1.50(F) Dc-1.40-1.40-1.20(F) Dc-1.50-1.50-1.40(F) Dc^(G)-1.50-1.50-1.40	2.33m ³
T y p e N	Dc^(G)-0.80-0.80-3.10 Dc-1.20-1.70-1.90(F) Dc^(G)-1.50-1.50-1.80(F) Dc^(G)-1.50-1.50-2.00(F) Dc^(G)-1.80-1.80-1.20(F)	3.08m ³

※Dc^(G)のグレーチング蓋は別途検測

新しく追加する集水ますが、T y p e Aの2割減からT y p e Nの2割増の範囲内にある場合は、形状およびコンクリート量が最も近い種別とし、契約単価の変更は行わない。

また、範囲外の集水ますは新しく別のT y p eに分類し、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(2) 支払

共通仕様書5-4-5「支払」に、以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(3)	集水ます	
	T y p e L	箇所
	T y p e M	箇所
	T y p e N	箇所

27-11-3 油水分離ます

(1) 定義

油水分離ますとは、設計図書及び監督員の指示に従って、プレキャスト製の油水分離ますを排水流末に設置することをいう。

(2) 種別

油水分離ますの単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	設計図書に示す記号	区分内容
T y p e A 1	Dco(B)-1.78-1.20-1.30	平地部に設置する箱型のもの
T y p e A 2	Dco(E)-1.84-1.98-1.25	のり面に設置する箱型のもの
T y p e A 3	Dco(B)-3.20-1.72-1.30	平地部に設置する箱型のもの
T y p e A 4	Dco(E)-3.20-1.72-1.30	のり面に設置する箱型のもの
T y p e B 1	Dco(E)- ϕ 1.20-3.00	のり肩に設置する円柱型のもの
T y p e B 2	Dco(E)- ϕ 1.80-2.40	
T y p e B 3	Dco(E)- ϕ 1.80-3.00	
T y p e B 4	Dco(E)- ϕ 1.80-3.30	

(3) 材料

油水分離ますに使用する材料は、共通仕様書 5-4-1 「材料」の規格に適合するものでなければならない。

(4) 施工

油水分離ますの施工は、共通仕様書 5-4-2 「施工」の規定に従って施工しなければならない。

(5) 支払

油水分離ますの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、はねつけ、埋め戻し、基礎の施工、コンクリートの打込み、コンクリート製品の製造、運搬、組立、据付、間詰め、締固め、コンクリートシール等油水分離ますの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
5-(9)	油水分離ます	
	T y p e A 1	箇所
	T y p e A 2	箇所
	T y p e A 3	箇所
	T y p e A 4	箇所
	T y p e B 1	箇所
	T y p e B 2	箇所
	T y p e B 3	箇所
	T y p e B 4	箇所

27-12 鉄筋コンクリートカルバートの継目工

(1) 材料

共通仕様書 6-3-2 「材料」に下表を追加する。

単価表の項目	材料規格
IV-A型	L型止水板、目地材
IV-B型	L型止水板、目地材、ジョイントバーD29、補強筋D13、エポキシ系樹脂

(2) 継目工の種別

共通仕様書 6-3-4 「継目工の種別」に下記を追加する。

継目工Ⅳ-A型とは、新旧ボックスカルバートの頂版部及び側壁部に使用するL型止水板を使用した継目をいう。また、L型止水板の曲げ加工を含むものとする。

継目工Ⅳ-B型とは、新旧ボックスカルバートの頂版部及び底版部に使用するL型止水板を使用した継目をいう。なお、ボックスカルバート本体のずれ止めを目的としたジョイントバー及びL型止水板の曲げ加工を含むものとする。

(3) 支払

継目工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1mあたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書の及び監督員の指示に従って行う鉄筋位置調査及び継目工の材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
6-(1)	継目工	
	Ⅳ-A型	m
	Ⅳ-B型	m

27-13 基礎杭

(1) 場所打ちコンクリート杭の施工

1) 施工中は、既設橋台の橋座部等にて変位の計測管理を行うものとする。

2) 共通仕様書 7-2-4 (1) 6) に規定する掘削土の処理方法は下表のとおりとする。

搬出場所	処理方法
路体部	掘削土（土砂A）の積込み、運搬、敷均し、締固め、含水比の調整

27-14 鉄筋工

(1) 鉄筋の種別

共通仕様書 8-4-2 「鉄筋の種別」に下表を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類	摘要
A (E)	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	エポキシ樹脂塗装鉄筋
C (E)	鉄筋コンクリート構造物のうち、橋梁下部構造のせん断補強筋、横拘束鉄筋	— (機械式鉄筋定着)	エポキシ樹脂塗装鉄筋

(2) 適用すべき諸基準

共通仕様書 8-4-3 「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針 改訂編
(平成15年11月土木学会)

(3) 支払

共通仕様書 8-4-7 「支払」に、以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8-(3)	鉄筋	

A (E)	t
C (E)	t

27-15 立入防止柵工

(1) 材料

立入防止柵工に使用する材料は、「交通安全施設・交通管理施設標準図集」及び設計図書に示す規格に適合するものとする。

(2) 防錆処理

立入防止柵工の防錆処理は、「交通安全施設・交通管理施設標準図集」及び設計図書に示す規格に適合するものとする。

(3) 施工

1) 基礎

立入防止柵基礎の施工及び出来形管理は、以下のとおり適切に施工しなければならない。

- ・基礎杭の施工にあたり、地盤内の礫の存在またはその他現地状況により設計図書に示す根入れ長の確保が困難であると判断した場合、受注者は速やかに監督員へ報告し、その措置について受注者と監督員とで協議を行うものとする。
- ・鋼管杭基礎の施工にあたり、根入れ長の出来形については防護柵施工管理要領（平成28年8月）6. 現場の検査（1）土工部に規定する、防護柵支柱の根入れ長の確認（試験）方法に準じるものとし、その具体的な方法について、契約後、監督員と協議した上で実施するものとする。なお、非破壊検査による出来高管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

2) 間詰モルタル

間詰モルタルは、施工計画書に基づいて適切に施工を行うものとし、支柱建込み後に間詰モルタルの不具合が疑われる場合は、別途微破壊調査等による確認を行う場合がある。

(4) 品質管理

1) 基礎

a) 鋼管杭基礎については、下表の基準に基づき品質管理を行う。

品質管理 項目	種別・記号		品質管理 方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材 料	一般構造用 炭素鋼管	STK400	JIS G 3444	(製品納入時) 同一種別・同一寸法	管理様式-1 注1), 注2)
形状寸法	—	—	寸法検査	規格の材料ごとに	
外 観	—	—	目視検査	1回/50本 ^{注3)}	
【規定値】長さ：設計長以上 外径：50mm未満 ±0.5%以内, 50mm以上 ±1.0%以内 外観：有害なキズ、ひび割れなどがあってはならない					

注1) J I S 製品を使う場合は、長さ・外観検査・判定および所見が記入してあれば「管理様式-1」によらず製造工場の様式でもよい。また、製造工場の J I S 認可証の写しを添付するものとする。

注2) 使用材料の規格証明書等を添付するものとする。ただし、事前確認等で監督員の確認を得れば後日速やかに提出するものとする。

注3) 鋼管杭の寸法検査は、使用材料の搬入日ごとに監督員立会のもと行うものとし、出荷証明等により規格証明等とロットナンバーを照合するものとする。

b) 間詰モルタルについては、下表の基準に基づき品質管理を行う。

品質管理 項目	種別・記号		品質管理方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材料	間詰 モルタル	—	モルタル ※強度は設計図書に示す 硬化後の圧縮強度試験 (材齢7日、28日) <small>注1)、注2)、注3)</small>	施工開始前 (確認試験)	NEXCO試験法315 (試験様式-345) 準用
【規定値】設計図書に示す圧縮強度以上 ^{注1)}					

注1) 間詰モルタルの配合・圧縮強度については、設計図書に示すものとする。また、間詰モルタルの配合は施工計画書に明記し、施工開始前に強度の確認試験を行い、試験結果については監督員に提出するものとする。

注2) 上記確認試験により、仕様を満足する強度が得られたと確認された場合は、施工途中において圧縮強度試験による確認は省くことができるものとするが、別途監督員より指示があった場合は、その指示に従うものとする。

注3) 圧縮強度試験の供試体は、NEXCO試験方法第3編「コンクリート関係試験方法」試験法315に準じるものとし、材齢7日、28日の各々で3本ずつ計6本を作成するものとし、現地における自然養生によるものとする。供試体の作成にあたっては監督員立会のもと行うものとし、施工計画書どおりの配合計量で供試体作成されているかの確認を行うものとする。

注4) 工場（配合）出荷のモルタルを使用する場合は、出荷日ごとの出荷証明等により配合割合を確認するものとする。

注5) 現場配合のモルタルを使用する場合は、中詰モルタル施工日の午前・午後各1回以上監督員が配合計量に立会い、施工の確認を行うものとする。

c) 支柱・胴縁については、下表の基準に基づき品質管理を行う。

品質管理 項目	種別・記号		品質管理方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材 料	一般構造用圧延鋼材 一般構造用炭素鋼管	SS400 STK400	JIS G 3101 JIS G 3444	(製品納入時) 同一種別・	管理様式-2 <small>注1)、注2)</small>
形状寸法	—	—	寸法検査	同一寸法規格の	
外 観	—	—	目視検査	材料ごとに 1回/50本 ^{注3)}	

注1) JIS規格製品を使う場合は、長さ・外観検査・判定および所見が記入してあれば「管理様式-2」によらず製造工場の様式でもよい。また、製造工場のJIS認可証の写しを添付するものとする。

注2) 使用材料の規格証明書等を添付する。ただし、事前確認等で監督員の確認を得れば後日速やかに提出するものとする。

注3) 検査は、製作日毎ではなく、工場出荷前にまとめて実施してもよい。

(5) 検査

1) 立会検査の項目

監督員の立会を要する項目については、下表に示すとおりとする。

種別	立会検査項目		立会い検査
鋼管杭	材料	鋼管	—
	形状・寸法		○
	外観		○
	材料	間詰モルタル	○
	出来形		○
支柱・胴縁	材料	鋼材	—
	形状・寸法		○
	外観		○
	出来形		○
金網、鉄線、取付金具、 ボルト・ナット	材料	金網、鉄線、取付金具、 ボルト・ナット	—
	形状・寸法		○
	外観		○

2) 出来形基準

立入防止柵の出来形基準は、下表に示すとおりとする。

測定項目		規格値	測定頻度等	調書様式
鋼管杭	間詰モルタル深さ(h)	設計値以上	1工区毎に 施工本数の20% ^{注1)}	出来形様式-1
	鋼管根入れ深さ(h1)	設計値以上		出来形様式-2
支柱	支柱根入れ深さ(ho)	設計値以上	1工区毎に 施工本数の20% ^{注1)}	出来形様式-3

注1) 非破壊検査による鋼管杭の根入れ長の出来形に関する検査を行う場合の頻度とする。

上記による鋼管杭の根入れ長の出来形に関する検査を行う場合、「防護柵設置工の施工における出来形確保対策について」（平成24年6月21日付国官技第65号）に準じて行うものとする。なお、これにより万が一、設計長以上の値が確認できない場合は、鋼管杭の堀出し等により確認を行うものとする。根入れ長の確認は監督員立会のもと行うものとし、確認検査時期及び確認方法については、予め施工計画書に明記し監督員の確認を得るものとする。ただし、監督員との協議によりビデオカメラによる記録を行う場合は「防護柵設置工の施工における出来形確保対策について」（平成24年6月21日付国官技第65号）に基づき管理を行うものとする。

3) 施工途中段階における検査

間詰めモルタル深さや支柱の根入れ深さなど、立入防止柵完成後では出来形が確認できない部位については、可視状態で事前に検査を行い、対象部位の施工が完了した時点で出来形調書を作成し、検査を実施するものとする。

4) 出来形調書の作成

受注者は、工事目的物の測定結果を出来形様式-1～3に従って作成し、監督員に提出する。なお、本特記仕様書に定める様式では十分に成果および出来形を記録できない場合にあって

ては、適宜様式を定めて提出するものとする。

(6) 支払

立入防止柵の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m又は1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う立入防止柵又はその出入口の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお本特記仕様書「27-15

(4) 品質管理」及び「27-15-(5) 検査」に要する増加費用については監督員と受注者とで協議し定めることができるものとする。

27-16 敷砂利工及び簡易舗装工

(1) 材料

共通仕様書18-5-2(4)に規定する加熱アスファルト表層工の混合物の種類は下表のとおりとする。

単価表の項目	混合物の種類
簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	再生密粒度アスファルトコンクリート (20F)

27-17 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書18-12-2「種別」の表は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コンクリート構造物取壊し (Type A)	無筋コンクリート構造物の撤去に要するもの 1) 大型ブレーカーによる既設無筋構造物の撤去、取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理
コンクリート構造物取壊し (Type B)	有筋コンクリート構造物の撤去に要するもの 1) 大型ブレーカーによる既設有筋構造物の撤去、取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	アスファルト舗装版厚さ5cmの撤去に要するもの 1) 厚さ5cm以下のアスファルト舗装版の切断 2) 既設アスファルト舗装版の撤去、取壊し 3) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理

(2) 廃材処理

廃材処理は、本特記仕様書18-2に示すとおりとする。

27-18 交通規制工

(1) 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については、下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間における交替要員の有無
車線規制 I × 1 × 0	上下線 白石 I C ~ 国見 I C	仮設鋼矢板打設	8:00~18:00 (9:00~17:00)	必要 (単価表の項目に含む)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期又は規制解除（工事中止）する処置を講ずるものとする。

これらの措置によるもの等、受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

（２）施工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

（３）材料

交通規制工に使用する規制機材は、設計図に示すとおりとする。

（４）後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

（５）交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-3-3 「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

（６）支払

交通規制工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 回当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う交通規制の設置、保守及び撤去に要する材料・労力・機械器具（貸与機械の場合は、現場修理及び年間機械管理費、及び燃料、油脂）、有料道路料金等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

27-19 交通保安要員

（１）種別

共通仕様書 19-4-2 に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については、土工図面「工事用指定道路及び交通保安要員配置図」に示すとおりとし、下表のとおりとする。

単価表 の項目	番号	配置場所	配置 人数	交代 要員	配置時間	配置期間
交通誘導 警備員 A	①	国道 4 号と側道東15号線 との交差部	1 人	—	8:00～ 17:00	工事実施期間
	②	国道 4 号と B ランプ橋 A 2 進入路との交差部	1 人	—		
	③	国道 4 号と側道西9号線と の交差部	1 人	—	8:00～ 17:00	工事実施期間
	④	国道 4 号と D ランプ橋 A 1 進入路との交差部	1 人	—		
交通誘導 警備員 B	⑤	毛無山	1 人	—	8:00～ 17:00	工事実施期間

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更になった場合は、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員計画について

受注者は業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

(3) 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-4-3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

27-20 防草シート工

(1) 定義

防草シート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、盛土における雑草の繁茂を防止する目的で防草シートを敷設するものをいう。

(2) 種別

防草シート工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	使用区分
防草シート A	のり尻部に敷設するもの

(3) 材料

防草シート工に使用する材料は、詳細図「防草シート工詳細図」に示すとおりとする。

(4) 施工

防草シート工の施工は、地表面及び排水溝等構造物と密着するように施工し、シート端部が風等によるめくれ浮上りがないようアンカー等により堅固に固定するものとする。なお、アンカーの打込み時は埋設管等の位置を確認し、慎重に施工するものとする。

(5) 数量の検測

防草シート工の数量の検測は、設計数量 (㎡) で行うものとする。

(6) 支払

防草シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シートの敷設、固定等防草シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	防草シート工	
	防草シート A	m ²

27-21 植生土のう工

(1) 定義

植生土のう工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、構造物と土工部との境界等で土砂の洗堀及び浸食対策として設置するものをいう。

(2) 種別

植生土のう工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	内 容
植生土のう A	構造物と盛土工との境界に洗堀防止として設置するもの 植生土のう袋：60cm×40cm

(3) 材料

植生土のう工の材料は、土のう袋（種子、肥料付）に現地発生土を詰め、使用するものとする。

(4) 施工

植生土のう工の施工は小口積みとして5袋/mを標準とし、所定の位置で地盤になじみよく密着させて設置するものとする。

(5) 数量の検測

植生土のう工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(6) 支払

植生土のう工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う土のうの製作、運搬、設置等植生土のう工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	植生土のう工	
	植生土のう A	m

27-22 グレーチング蓋設置工

(1) 定義

グレーチング蓋設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、集水ますにグレーチング蓋を設置するものをいう。

(2) 種別

グレーチング蓋設置工の単価表の単価項目の種別は以下のとおりとする。

単価表の項目	設計図書に示す記号	摘要
グレーチング蓋（0.60×0.60）	Dc [^] (G)-0.60-0.60-0.60(F) Dc [^] (G)-0.60-0.60-0.80	T-25
グレーチング蓋（0.70×0.70）	Dc [^] (G)-0.70-0.70-0.70 Dc [^] (G)-0.70-0.70-0.80 Dc [^] (G)-0.70-0.70-0.90	T-25
グレーチング蓋（0.80×0.80）	Dc [^] (G)-0.80-0.80-0.80 Dc [^] (G)-0.80-0.80-0.80(F) Dc [^] (G)-0.80-0.80-0.90 Dc [^] (G)-0.80-0.80-0.90(F) Dc [^] (G)-0.80-0.80-3.10	T-25
グレーチング蓋（0.90×0.90）	Dc [^] (G)-0.90-0.90-0.90(F) Dc [^] (G)-0.90-0.90-1.30	T-25
グレーチング蓋（1.50×1.50）	Dc [^] (G)-1.50-1.50-1.40 Dc [^] (G)-1.50-1.50-1.80(F) Dc [^] (G)-1.50-1.50-2.00(F)	T-25
グレーチング蓋（1.80×1.80）	Dc [^] (G)-1.80-1.80-1.20(F)	T-25

（３）材料

グレーチング蓋設置工に使用する材料は、用排水構造物標準図集に規定するものを使用するものとする。

（４）施工

グレーチング蓋設置工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って行うものとする。

（５）数量の検測

グレーチング蓋設置工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

（６）支払

グレーチング蓋設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うグレーチング蓋の製作、設置等グレーチング蓋設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれているものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特－（３） グレーチング蓋設置工	
グレーチング蓋（a×b）	箇所

27-23 プレキャスト函渠工

（１）定義

プレキャスト函渠工とは、工場で製作されたプレキャスト製品を施工箇所に搬入し設置することとをいう。

（２）適用すべき諸基準

「設計要領 第二集 カルバート建設編（令和元年7月）」

(社) 日本道路協会「道路土工—カルバート工指針(平成22年3月)」

(3) 種別

プレキャスト函渠工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所	はく落防止対策工の有無	備考
2. 00×2. 00 (A)	国見 5 1 (STA. 90+34. 219) 国見 5 3 (STA. 93+16. 297)	無	標準型
2. 00×2. 00 (B)	国見 5 3 (STA. 93+16. 297)		特厚型
4. 50×6. 30	国見 5 4 (STA. 96+56. 340)	有	

(4) 材料

プレキャスト函渠工に使用する材料は、設計図書及び監督員の指示によるものとする。はく落防止対策工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅱ建設編6はく落防止対策6-3材料の規定に適合するものとする。

(5) 製作

- 1) プレキャスト函渠工のプレキャスト製品は、工場で製作するものとする。製作に当たり、製作計画書を監督員に提出し、製作の確認を得てから製作するものとする。
- 2) 工場にて行うコンクリート打設は、「コンクリート施工管理要領」5構造物用コンクリートの施工5-1運搬打込みの規定を適用するものとする。
- 3) なお、製品脱型後の養生については「コンクリート施工管理要領」5構造物用コンクリートの施工5-2養生の規定を適用するものとする。
- 4) はく落防止対策工は連続繊維シートをコンクリート打設前に埋込むことによりはく落対策機能を有させることをいい、「構造物施工管理要領」Ⅱ建設編6はく落防止対策の各規定に従わなければならない。

(6) 施工

プレキャスト函渠工の施工は、プレキャスト製品の工場製作、仮設ヤードまでの積込み、運搬、荷卸し及び設置等を行うものとし、施工の際は細心の注意を図り、プレキャスト製品に損傷を与えてはならない。

(7) 数量の検測

プレキャスト函渠工の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

(8) 支払

プレキャスト函渠工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、はく落防止対策が施されたプレキャスト製品の工場での製作、プレキャスト製品の積込み、運搬、荷降し、プレキャスト製品の据付け、敷モルタル、既設ボックスとの接続、新設ボックスの目地、防水工、各部材におけるPC鋼棒による連結及びグラウト充填、箱抜き詰めモルタルの施工、地覆鉄筋用インサートの埋込等プレキャスト函渠工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	プレキャスト函渠工	
	２．００×２．００（Ａ）	m
	２．００×２．００（Ｂ）	m
	４．５０×６．３０	m

２７－２４ 小動物侵入対策工

（１）定義

小動物侵入対策工とは、立入防止柵に侵入防止用の網を取り付けることにより用地外から高速道路区域内への小動物の侵入を防止するものをいう。

（２）種別

小動物侵入対策工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
小動物侵入対策Ａ	立入防止柵の下部にポリエステル網を設置するもの	

（３）材料

小動物侵入対策工に使用する材料は、以下のとおりとする。

単価表の項目	材質・寸法・強度	摘要
小動物侵入対策Ａ	亀甲樹脂網：ポリエステル系合成繊維樹脂網 素線：ポリエステル系モノフィラメント、φ3.0mm 素線強度：313N/mm ² 以上 結束バンド：耐候性ナイロン66、強度はポリエステル網に準ずる	

（４）施工

小動物侵入対策工の施工は、立入防止柵に損傷を与えないよう丁寧に行うとともに、強固に取り付けるものとする。

（５）数量の検測

小動物侵入対策工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

（６）支払

小動物侵入対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う小動物侵入対策工に要する材料・労力・機械器具費等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（５）	小動物侵入対策工	
	小動物侵入対策Ａ	m

２７－２５ 地盤改良工

（１）定義

地盤改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、軟弱地盤対策として不良地盤の改良を行うことをいう。

(2) 種別

地盤改良工の単価表に示す種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
地盤改良工 機械混合 A	現地盤をバックホウによるセメント系改良材の混合処理により改良するもの
地盤改良工 機械混合 B	現地盤を中層混合処理機(スラリー噴射方式トレンチャ式攪拌混合)によるセメント系改良材の混合処理により改良するもの
地盤改良工 機械混合 C	現地盤をスラリー攪拌工(CI-CMC-HA工法小型クローラ式)によるセメント系改良材の混合処理により改良するもの
地盤改良工 機械混合 D	現地盤をスラリー攪拌工(CI-CMC工法)によるセメント系改良材の混合処理により改良するもの
地盤改良工 改良材 A	機械混合Aに用いるセメント系改良材(フレコンバック、高炉セメントB種)をいう
地盤改良工 改良材 B	機械混合B、C及びDに用いるセメント系改良材(バラ、高炉セメントB種)をいう

(3) 材料

機械混合に使用する材料の現場配合は下表のとおりとする。

単価表の項目	設計基準強度 quck(kN/m ²)	改良材	標準添加量 (kg/m ³)	摘要
地盤改良工 機械混合 A	300	セメント系改良材(フレコンバック、高炉セメントB種)	140	1号重力式擁壁
地盤改良工 機械混合 B	300	セメント系改良材 (バラ、高炉セメントB種)	100	国見51 2号重力式擁壁
	500		140	3号重力式擁壁 4号重力式擁壁 6号重力式擁壁
	700		220	国見53
地盤改良工 機械混合 C	500		210	国見54水路Bx
	600		220	国見52 国見54水路Bx 7号重力式擁壁 9号重力式擁壁
	700		230	国見54
	800		240	国見52 7号重力式擁壁
	900		240	L型擁壁
	1,600		290	国見54 L型擁壁
地盤改良工 機械混合 D	500		210	白石1

施工にあたっては、事前に原位置土(軟弱土)を室内試験により把握するものとし、室内試験の

結果をもとに固化材の種類及び添加量を決定する。その結果により、添加量の修正が必要となった場合は、監督員と協議するものとする。

(4) 施工

- 1) 機械混合Aの施工は、固化材を粉体のまま散布しバックホウにより原位置土と混合攪拌するものとする。
- 2) 機械混合Bの施工は、「パワーブレンダー工法技術資料（令和5年9月パワーブレンダー工法協会）」に従うものとする。
- 3) 機械混合C及びDの施工は、設計図書及び監督員の指示及び「CI-CMC工法 施工マニュアル（令和4年1月 CI-CMC工法研究会）」によるものとする。
- 4) 機械混合B、C及びDの施工に使用する機械は、施工深さ及び固化材投入量を自動記録できる装置を備え付けたものでなければならない。
- 5) 地盤改良工で使用する水については銭坂堤（参考図「工事用地等」に示す）より取水可能とするが、水質が適合しない場合は、監督員と協議するものとする。
- 6) 改良により発生する余剰土の搬出先については、別途監督員と協議するものとする。

(5) 数量の検測

地盤改良工の数量の検測は、設計数量（ m^3 、 m または t ）で行うものとする。

なお、機械混合C及びDの設計数量（ m ）は深さ方向を示す。

(6) 支払

機械混合Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1m^3$ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う軟弱土の試験、改良材の運搬・散布・攪拌、転圧等機械混合Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

機械混合Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1m^3$ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う軟弱土の試験、施工機械による改良材の攪拌、練り返し、引抜き、スラリープラントの設置・撤去、足場材（敷鉄板の賃料及び設置・撤去・移設）、特許料等機械混合Bの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

機械混合C及びDの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1m$ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う軟弱土の試験、施工機械による改良材の混合・攪拌・養生、スラリープラントの設置・撤去、足場材（敷鉄板の賃料及び設置・撤去・移設）、特許料等機械混合C及びDの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

改良材の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1t$ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う地盤改良工の施工に要するセメント改良材の費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（6）	地盤改良工	
	機械混合 A	m^3
	機械混合 B	m^3
	機械混合 C	m
	機械混合 D	m

改良材	A	t
改良材	B	t

27-26 敷網工

(1) 定義

敷網工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、路体内に敷網を設置することをいう。

(2) 種別

敷網工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	最大引張強度 (kN/m)	備 考
敷網 A	50	高強度ジオシンセティックス
敷網 B	150	
敷網 C	250	

(3) 施工

敷網工の施工は「ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル（平成25年12月土木研究センター）」によるものとする。

(4) 数量の検測

敷網工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

(5) 支払

敷網工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う敷網の製作、運搬、設置等敷網工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	敷網工	
	敷網A	㎡
	敷網B	㎡
	敷網C	㎡

27-27 施工ヤード整備工

(1) 定義

施工ヤード整備工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋梁の施工に必要な施工ヤードを整備することをいう。

(2) 種別

施工ヤード整備工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
ヤード整備 A	Bランプ橋A1橋台の施工ヤードにおいて購入材（路体相当材）を使用して施工するものとし、盛土検測とする。
ヤード整備 B	Bランプ橋A2橋台の施工ヤードにおける表土及び土砂の掘削、本ヤード整備内への運搬、仮置きとし地山検測とする。
ヤード整備 C	Dランプ橋A1橋台の施工ヤードにおける表土及び土砂の掘削、

	本特記仕様書 7-1 に示す D ランプ橋 A 1 側工事用ヤードへの運搬、仮置きとし地山検測とする。 敷鉄板の運搬・設置・撤去を含む
ヤード整備 D	D ランプ橋 A 2 橋台の施工ヤードにおいて購入材（路体相当材）を使用して施工するものとし、盛土検測とする。
用排水工 CF-A-0.35-0.35(F)	B ランプ橋の施工ヤードに設置する仮設用排水工 コルゲートフリューム A 型
用排水工 CF-B-1.20-0.95(F)	B ランプ橋及び D ランプ橋の施工ヤードに設置する仮設用排水工 コルゲートフリューム B 型
用排水工 P(Po-A)-1-φ 0.50(F)	D ランプ橋の施工ヤードに設置する仮設用排水工 高耐圧ポリエチレン管 1 種
用排水工 P(Po)-1-φ 1.20(F)	B ランプ橋及び D ランプ橋の施工ヤードに設置する仮設用排水工 高耐圧ポリエチレン管 R30
用排水工 Dc-0.80-0.80-0.80(F)	B ランプ橋の施工ヤードに設置する仮設用排水工 集水ます
用排水工 Dc-1.40-1.40-1.40(F)	B ランプ橋及び D ランプ橋の施工ヤードに設置する仮設用排水工 集水ます

(3) 施工

施工ヤード設置の盛土の品質管理については、土工施工管理要領の路体の規定を用いるものとする。用排水工の施工は、共通仕様書「第 5 章 用排水構造物工」及び「第 6 章 カルバート工」に準ずるものとする。

(4) 数量の検測

施工ヤード整備工の数量の検測は、設計数量（ m^3 、 m 又は箇所）で行うものとする。

(5) 支払

施工ヤード整備工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m^3 、 m 又は箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、掘削・積込み・運搬・敷均し・転圧、仮排水路の設置、敷鉄板の運搬・設置・撤去等作業ヤード整備工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	施工ヤード整備工	
	ヤード整備 A	m^3
	ヤード整備 B	m^3
	ヤード整備 C	m^3
	ヤード整備 D	m^3
	用排水工 CF-A-0.35-0.35(F)	m
	用排水工 CF-B-1.20-0.95(F)	m
	用排水工 P(Po-A)-1-φ 0.50(F)	m
	用排水工 P(Po)-1-φ 1.20(F)	m
	用排水工 Dc-0.80-0.80-0.80(F)	箇所

27-28 撤去工

(1) 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既存の関連構造物を再利用可能な状態で撤去することをいう。

(2) 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	設計図書に示す記号
防護柵 (Gr-C-4E)	Gr-C-4E
立入防止柵	FENCE

(3) 施工

撤去工により撤去した材料の引渡し場所は、本特記仕様書 15-1「発生する残存物件と引き渡し方法」の規定によるものとするが、撤去から引き渡しまでの間、撤去位置に近接した範囲に散逸することのないような処置をして仮置きするなど、隣接及び周辺に危険が及ぶことのないよう細心の注意を払うものとする。

(4) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

(5) 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、撤去、積込み、運搬、仮置き運搬等撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (9)	撤去工	
	防護柵 (Gr-C-4E)	m
	立入防止柵	m

27-29 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章「表 1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事用機械分解組立費 A	道路掘削及び客土掘削に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B	構造物掘削特殊部に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 C	基礎杭場所打ちコンクリート杭に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。

工事用機械分解組立費D	地盤改良工機械混合Bに関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費E	地盤改良工機械混合Cに関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費F	地盤改良工機械混合Dに関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
地質調査等費	平板載荷試験に要する費用をいう。

【準備工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事用道路維持費	工事用道路（本線内工事用道路を除く）の維持（散水・清掃）に要する費用をいう。

【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
迂回道路費	国見54P-Bxの施工に伴って、一般道を一時的に付替える道路に要する費用をいう。（カルバート施工ヤード含む）

28. 補足事項

28-1 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員に設置場所の確認を得た上での10㎡程度の監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

28-2 工事記録の作成及び提出について

（1）共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。

（2）受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-13）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

（3）工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

28-3 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- （1）非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- （2）発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- （3）負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

28-4 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を E T C 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。監督員が必要と認めて有料道路通行区間の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。また、通行料金体系が見直しとなった場合に発生する増加費用についても監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

28-5 I C T 土工の活用について

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、受注者から I C T 土工に関する提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

28-6 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) _____ 東北自動車道 白石中央スマートIC工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北自動車道 白石中央スマートIC工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 東北自動車道 白石中央スマートIC工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北自動車道 白石中央スマートIC工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 東北自動車道 白石中央スマートIC工事

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 東北自動車道 白石中央スマートIC工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 東北自動車道 白石中央スマートIC工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 東北自動車道 白石中央スマートIC工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ~ 年 月 着工日 ~ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

様式－7

工事費構成内訳書

(工事名) 東北自動車道 白石中央スマートIC工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

年 月 日
東北支社 仙台工事事務所
(前月まで)

(線上に計画出来高 (%))
 11 27 50 70 100
 (今月分)
 (線下に実施出来高 (%))
 9 23 50

至) 年 月 日 (〇〇〇日)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北自動車道 白石中央スマートIC工事
 受 注 者 〇〇株式会社
 現 場 代 理 人 〇〇 〇〇
 契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

残存物件引渡書

1. 工事名 東北自動車道 白石中央スマートIC工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 （本・kg・m）	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので引渡します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 東北自動車道 白石中央スマートIC工事
2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日
3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 仙台工事事務所
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名：
TEL：
FAX：
担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場
担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 13 F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

様式－12

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

再生資材供給可能量報告書

工事名 東北自動車道 白石中央スマートIC工事

使用時期	利用用途	使用数量 (m ³)	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	－	×	

×：要求される品質が確保されない場合
－：供給不可の場合

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社		
工事件名	東北自動車道 白石中央スマートIC工事		
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

東北自動車道 白石中央スマート IC 工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

東北自動車道 白石中央スマートIC工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)東北支社仙台工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)仙台工事事務所に置き仙台工事区を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

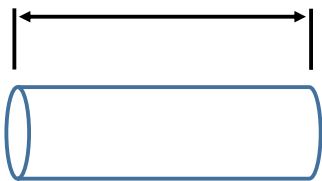
発注者
施工者
設計者

管理様式-1

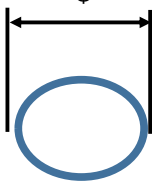
鋼管杭基礎調査 鋼管杭基礎搬入時の検査報告書						監督員		現場代理人									
工事名		東北自動車道 白石中央スマートIC工事				事務所名		仙台工事事務所									
対象構造物						受注者名											
鋼管杭納入時検査																	
測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差		測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差	
	寸法検査	長さ L						寸法検査	長さ L						外観検査	良 ・ 否	
		外径	管径 Φ						外径	管径 Φ							
	外観検査		良 ・ 否						外観検査		良 ・ 否						
測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差		測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差	
	寸法検査	長さ L						寸法検査	長さ L						外観検査	良 ・ 否	
		外径	管径 Φ						外径	管径 Φ							
	外観検査		良 ・ 否						外観検査		良 ・ 否						
測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差		測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差	
	寸法検査	長さ L						寸法検査	長さ L						外観検査	良 ・ 否	
		外径	管径 Φ						外径	管径 Φ							
	外観検査		良 ・ 否						外観検査		良 ・ 否						
測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差		測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差	
	寸法検査	長さ L						寸法検査	長さ L						外観検査	良 ・ 否	
		外径	管径 Φ						外径	管径 Φ							
	外観検査		良 ・ 否						外観検査		良 ・ 否						
測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差		測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差	
	寸法検査	長さ L						寸法検査	長さ L						外観検査	良 ・ 否	
		外径	管径 Φ						外径	管径 Φ							
	外観検査		良 ・ 否						外観検査		良 ・ 否						
測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差		測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差	
	寸法検査	長さ L						寸法検査	長さ L						外観検査	良 ・ 否	
		外径	管径 Φ						外径	管径 Φ							
	外観検査		良 ・ 否						外観検査		良 ・ 否						
測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差		測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差	
	寸法検査	長さ L						寸法検査	長さ L						外観検査	良 ・ 否	
		外径	管径 Φ						外径	管径 Φ							
	外観検査		良 ・ 否						外観検査		良 ・ 否						
測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差		測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差	
	寸法検査	長さ L						寸法検査	長さ L						外観検査	良 ・ 否	
		外径	管径 Φ						外径	管径 Φ							
	外観検査		良 ・ 否						外観検査		良 ・ 否						
測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差		測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差	
	寸法検査	長さ L						寸法検査	長さ L						外観検査	良 ・ 否	
		外径	管径 Φ						外径	管径 Φ							
	外観検査		良 ・ 否						外観検査		良 ・ 否						
測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差		測点	項 目		工場検査値		実測値		誤差	
	寸法検査	長さ L						寸法検査	長さ L						外観検査	良 ・ 否	
		外径	管径 Φ						外径	管径 Φ							
	外観検査		良 ・ 否						外観検査		良 ・ 否						
所見																	

※外観検査:著しい欠損またはひび割れなどのことを指す。

L



Φ

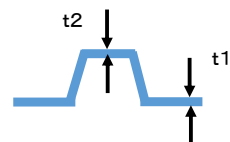
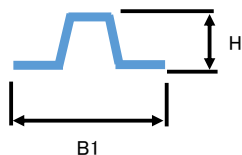
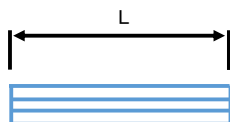


管理様式-2

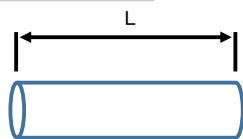
[illegible]

※下の図は参考例

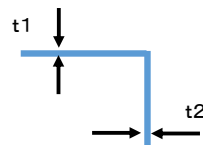
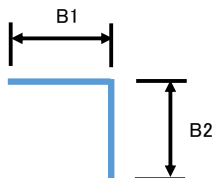
支柱(非積雪地用)



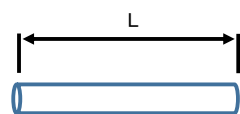
支柱(積雪地用)



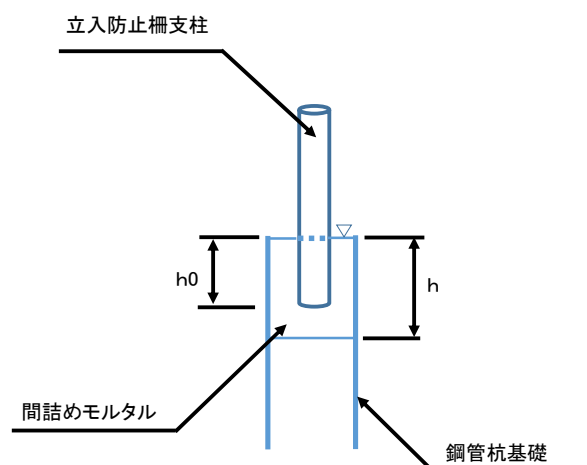
胴縁(非積雪地用)



胴縁(積雪地用)

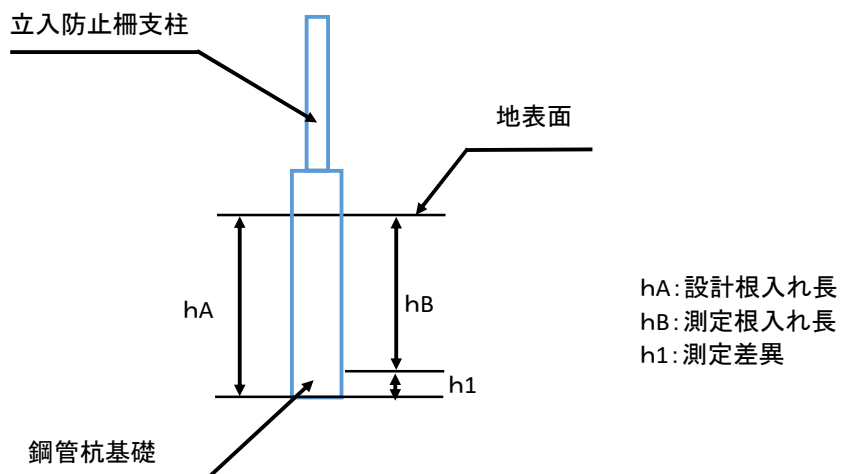


鋼管杭基礎調書

[illegible]

出来形様式-2

工区No.		試験日		工区No.		試験日	
施工本数		調査本数		施工本数		調査本数	

[illegible]

支柱据付調書

[illegible]